



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 ダイワボウホールディングス株式会社

コード番号 3107 URL <http://www.daiwabo-holdings.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 野上 義博

問合せ先責任者 (役職名) 財務IR室長

(氏名) 堀川 泰伸

TEL 06-6281-2404

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	406,941	△0.3	5,538	29.6	5,379	30.6	3,053	13.0
27年3月期第3四半期	408,210	△4.9	4,275	△4.3	4,119	△1.2	2,703	20.2

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 2,491百万円 (△35.6%) 27年3月期第3四半期 3,865百万円 (10.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	16.11	—
27年3月期第3四半期	14.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	232,434	56,295	24.0
27年3月期	235,359	54,834	23.1

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 55,725百万円 27年3月期 54,290百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	590,000	4.2	9,000	9.1	8,500	6.7	5,200	27.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
- ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
- ③ 会計上の見積りの変更 ： 無
- ④ 修正再表示 ： 無

(注)詳細は、四半期決算短信[添付資料]3ページ「2. (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	192,712,926 株	27年3月期	192,712,926 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	2,745,923 株	27年3月期	3,624,711 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	189,538,970 株	27年3月期3Q	188,454,570 株

(注)従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております(28年3月期3Q 2,492,000株 27年3月期 3,375,000株)。
また、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数(四半期累計)の計算において控除する自己株式に含めております(28年3月期3Q 2,922,487株 27年3月期3Q 4,011,033株)。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]2ページ「1. (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移するとともに、好調な企業収益に支えられた設備投資が持ち直しの動きをみせるなど、景気は緩やかな回復基調を辿りました。しかしながら、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化や資源価格の下落など海外経済を取り巻く懸念材料が景気を下押しするリスクとなり、先行きは依然として不透明な状況にあります。

こうしたなか、当社グループは中期経営計画「イノベーション21」第二次計画において、「成長が見込める市場、地域での事業拡大」「顧客価値創造型ビジネスへの進化」「国際マーケットにおけるコーポレートブランドの価値向上」を基本方針に掲げ、新たな成長ステージを目指す事業展開とグループ全体の収益基盤の強化に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は406,941百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は5,538百万円（前年同期比29.6%増）、経常利益は5,379百万円（前年同期比30.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,053百万円（前年同期比13.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間から、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「3. 四半期連結財務諸表（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）Ⅱ 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

（ITインフラ流通事業）

法人向け市場では、主力商材であるパソコンにおいて旧OS搭載パソコンの更新需要の反動に緩和傾向がみられるとともに、ICT（情報通信技術）活用が進む教育市場への取り組みやスマートフォン等のモバイルデバイスビジネスに注力し、前年同期を上回る実績となりました。一方、個人向け市場では、消費者の購買意欲の改善に鈍さがみられ、新OS登場以降のパソコンの販売や年末商戦需要は盛り上がりには欠けました。また、利益面では、サーバー販売において仮想化技術等の付加価値提案が奏功したものの、価格競争の激化により厳しい状況で推移しました。以上の結果、当事業の売上高は345,918百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は2,887百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

（繊維事業）

合繊部門では、原綿は国内外ともに旺盛な需要に支えられた衛生材用途の販売が拡大し、不織布製品も除菌関連を中心とするレーヨン系不織布と高付加価値商品を志向したコスメ分野が好調に推移しました。また、レーヨン部門では、不織布用原綿や衣料用機能性原綿の販売拡大により収益を確保し、樹脂加工部門でも、建築関連資材の受注が回復しました。一方、海外紡績部門では、原料価格の高止まりと需要低迷から苦戦を強いられましたが、衣料製品部門では、主力のニット・カジュアル製品や欧米向け・婦人向けのインナー製品に加え、子ども向け・スポーツ向けのブランド製品の受注が伸長しました。以上の結果、当事業の売上高は49,269百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は2,081百万円（前年同期比136.3%増）となりました。

（工作・自動機械事業）

工作機械部門では、主力の立旋盤について、航空機分野は米国での需要開拓が進むとともに、国内でも引き続き堅調さを維持しましたが、オイル・ガス分野は原油安の煽りを受け低迷し、売上は減少しました。一方、自動機械部門では、最新鋭のスマートカーターを国内外の見本市に出展し拡販に努めた医薬品分野をはじめ、食品・製菓などの幅広い分野で順調に推移し、収益が拡大しました。また、鋳造製品が付加価値の高い船舶分野を中心に利益が改善しました。以上の結果、当事業の売上高は8,169百万円（前年同期比12.5%減）、営業利益は455百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の減少等により前連結会計年度末に比べて2,925百万円減少し232,434百万円となりました。また、負債は、借入金の減少等により前連結会計年度末に比べて4,386百万円減少し176,138百万円となり、純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べて1,461百万円増加し56,295百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月8日に公表しました平成28年3月期の通期の連結業績予想から変更をしておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成27年12月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,478	12,956
受取手形及び売掛金	111,251	109,916
商品及び製品	29,972	31,543
仕掛品	2,837	4,363
原材料及び貯蔵品	1,746	2,059
その他	10,183	8,750
貸倒引当金	△371	△361
流動資産合計	170,097	169,227
固定資産		
有形固定資産		
土地	24,513	24,367
その他（純額）	20,477	20,263
有形固定資産合計	44,990	44,631
無形固定資産		
のれん	6,005	4,930
その他	3,171	2,660
無形固定資産合計	9,177	7,591
投資その他の資産		
その他	11,404	11,285
貸倒引当金	△311	△300
投資その他の資産合計	11,093	10,984
固定資産合計	65,261	63,206
資産合計	235,359	232,434

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	105,815	105,977
短期借入金	19,601	18,957
未払法人税等	1,138	380
賞与引当金	2,308	1,229
その他の引当金	256	180
その他	9,360	9,379
流動負債合計	138,480	136,104
固定負債		
長期借入金	27,916	25,731
退職給付に係る負債	6,721	7,040
その他	7,406	7,261
固定負債合計	42,044	40,033
負債合計	180,525	176,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,696	21,696
資本剰余金	7,887	7,887
利益剰余金	24,896	26,794
自己株式	△552	△423
株主資本合計	53,928	55,956
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,663	1,704
繰延ヘッジ損益	85	△44
為替換算調整勘定	△1,509	△1,860
退職給付に係る調整累計額	123	△30
その他の包括利益累計額合計	362	△231
非支配株主持分	543	570
純資産合計	54,834	56,295
負債純資産合計	235,359	232,434

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)
売上高	408,210	406,941
売上原価	373,943	371,757
売上総利益	34,266	35,184
販売費及び一般管理費	29,991	29,645
営業利益	4,275	5,538
営業外収益		
受取利息	34	25
受取配当金	144	140
販売支援金	104	134
持分法による投資利益	115	60
その他	278	217
営業外収益合計	677	577
営業外費用		
支払利息	489	399
その他	344	336
営業外費用合計	833	736
経常利益	4,119	5,379
特別利益		
投資有価証券売却益	305	168
特別利益合計	305	168
特別損失		
固定資産除売却損	71	41
減損損失	75	54
その他	37	46
特別損失合計	184	142
税金等調整前四半期純利益	4,240	5,406
法人税、住民税及び事業税	1,067	1,837
法人税等調整額	436	473
法人税等合計	1,503	2,311
四半期純利益	2,736	3,095
非支配株主に帰属する四半期純利益	33	41
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,703	3,053

(四半期連結包括利益計算書)

(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	2,736	3,095
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	411	38
繰延ヘッジ損益	328	△129
為替換算調整勘定	205	△266
退職給付に係る調整額	161	△152
持分法適用会社に対する持分相当額	22	△93
その他の包括利益合計	1,129	△604
四半期包括利益	3,865	2,491
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,766	2,459
非支配株主に係る四半期包括利益	99	31

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	I Tイン フラ流通 事業	繊維事業	工作・ 自動機械 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	349,302	45,678	9,334	404,315	3,895	408,210	—	408,210
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	142	24	—	166	733	899	△899	—
計	349,445	45,702	9,334	404,482	4,628	409,110	△899	408,210
セグメント利益	2,896	881	501	4,278	8	4,287	△12	4,275

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器の組立・製造・販売業、ゴム製品製造販売業、ホテル業、ゴルフ場業、不動産業、保険代理店業及びエンジニアリング業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	I Tイン フラ流通 事業	繊維事業	工作・ 自動機械 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	345,918	49,269	8,169	403,357	3,584	406,941	—	406,941
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	112	11	—	123	584	707	△707	—
計	346,030	49,280	8,169	403,480	4,168	407,648	△707	406,941
セグメント利益	2,887	2,081	455	5,424	113	5,537	0	5,538

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴム製品製造販売業、ホテル業、ゴルフ場業、不動産業、保険代理店業及びエンジニアリング業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来の報告セグメントである「化合繊・機能資材事業」と「衣料品・生活資材事業」の区分を統合して、「繊維事業」セグメントに区分しております。

これは、当期からスタートした中期経営計画「イノベーション21」第二次計画において、各繊維事業会社の持つ素材、販路、研究開発などを共有し、繊維事業としてより一層一体の事業運営を行う方針が定められたことに伴い、経営管理区分を見直したことによるものです。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。